

財 政 報 告 書

(平成28年度前期)

自 平成28年4月 1日

至 平成28年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成27年度普通会計決算並びに平成28年度前期(平成28年4月から平成28年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 28 年 11 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成27年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 歳 入	3
3. 歳 出	6
4. 健全化判断比率の状況	8
5. 将来にわたる財政負担	
6. む す び	10
第2章 特別会計の決算について	11
第3章 平成28年度前期の財政状況について	12
1. 一般会計予算	12
2. 市債及び一時借入金の状況	16
3. 市有財産の現在高	16
4. 特別会計予算	17

第1章 平成27年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成27年度の普通会計決算は、歳入が18,772,453千円、歳出が18,268,781千円、歳入歳出差引額は503,672千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が71,251千円、実質収支は432,421千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第1表) 決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
27	18,772,453	18,268,781	503,672	71,251	432,421
26	18,178,302	17,783,357	394,945	156,763	238,182

2. 歳入

平成27年度の歳入総額は18,772,453千円で、前年度(18,178,302千円)に比べると594,151千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,225,708千円(構成比43.8%)、国庫支出金が2,494,570千円(同13.3%)、市税が2,387,935千円(同12.7%)、市債が2,174,330千円(同11.6%)となっています。(第2表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,685,503千円と歳入全体の19.6%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は15,086,950千円と歳入全体の80.4%を占めています。(第3表)

(1) 市税

市税は総額2,387,935千円で、前年度に比べると40,056千円(1.7%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が993,451千円、固定資産税1,094,126千円、軽自動車税87,077千円、市たばこ税209,845千円、入湯税3,436千円となっています。

市民税(個人・法人)は給与所得や農業所得の向上などにより45,229千円(4.8%)の増となっています。(第4表)

(第2表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,387,935	12.7	2,347,879	12.9	40,056	1.7
2 地 方 譲 与 税	220,321	1.2	211,148	1.2	9,173	4.3
3 利 子 割 交 付 金	3,546	0.0	4,174	0.0	△ 628	△ 15.0
4 配 当 割 交 付 金	6,671	0.0	9,466	0.1	△ 2,795	△ 29.5
5 株式等譲渡所得割交付金	4,673	0.0	3,941	0.0	732	18.6
6 地方消費税交付金	580,464	3.1	358,088	2.0	222,376	62.1
7 ゴルフ場利用税交付金	13,653	0.1	13,952	0.1	△ 299	△ 2.1
8 自動車取得税交付金	37,548	0.2	27,292	0.1	10,256	37.6
9 地方特例交付金	13,799	0.1	11,886	0.1	1,913	16.1
10 地 方 交 付 税	8,225,708	43.8	8,316,219	45.7	△ 90,511	△ 1.1
11 交通安全対策特別交付金	3,975	0.0	3,653	0.0	322	8.8
12 分担金及び負担金	81,082	0.4	123,840	0.7	△ 42,758	△ 34.5
13 使用料及び手数料	129,665	0.7	124,256	0.7	5,409	4.4
14 国 庫 支 出 金	2,494,570	13.3	2,357,620	13.0	136,950	5.8
15 県 支 出 金	1,307,692	7.0	1,306,553	7.2	1,139	0.1
16 財 産 収 入	87,720	0.5	225,051	1.2	△ 137,331	△ 61.0
17 寄 附 金	164,257	0.9	3,356	0.0	160,901	4,794.4
18 繰 入 金	1,625	0.0	102,596	0.6	△ 100,971	△ 98.4
19 繰 越 金	192,818	1.0	258,819	1.4	△ 66,001	△ 25.5
20 諸 収 入	640,401	3.4	656,405	3.6	△ 16,004	△ 2.4
21 市 債	2,174,330	11.6	1,712,108	9.4	462,222	27.0
歳 入 合 計	18,772,453	100.0	18,178,302	100.0	594,151	3.3

(第3表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	3,685,503	19.6	3,842,202	21.1	△ 156,699	△ 4.1
(1) 市 税	2,387,935	12.7	2,347,879	12.9	40,056	1.7
(2) 分担金及び負担金	81,082	0.4	123,840	0.7	△ 42,758	△ 34.5
(3) 使用料及び手数料	129,665	0.7	124,256	0.7	5,409	4.4
(4) 財 産 収 入	87,720	0.5	225,051	1.2	△ 137,331	△ 61.0
(5) 寄 附 金	164,257	0.9	3,356	0.0	160,901	4,794.4
(6) 繰 入 金	1,625	0.0	102,596	0.6	△ 100,971	△ 98.4
(7) 繰 越 金	192,818	1.0	258,819	1.4	△ 66,001	△ 25.5
(8) 諸 収 入	640,401	3.4	656,405	3.6	△ 16,004	△ 2.4
2 依 存 財 源	15,086,950	80.4	14,336,100	78.9	750,850	5.2
(1) 地 方 譲 与 税	220,321	1.2	211,148	1.2	9,173	4.3
(2) 利 子 割 交 付 金	3,546	0.0	4,174	0.0	△ 628	△ 15.0
(3) 配 当 割 交 付 金	6,671	0.0	9,466	0.1	△ 2,795	△ 29.5
(4) 株式等譲渡所得割交付金	4,673	0.0	3,941	0.0	732	18.6
(5) 地方消費税交付金	580,464	3.1	358,088	2.0	222,376	62.1
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,653	0.1	13,952	0.1	△ 299	△ 2.1
(7) 自動車取得税交付金	37,548	0.2	27,292	0.1	10,256	37.6
(8) 地方特例交付金	13,799	0.1	11,886	0.1	1,913	16.1
(9) 地 方 交 付 税	8,225,708	43.8	8,316,219	45.7	△ 90,511	△ 1.1
(10) 交通安全対策特別交付金	3,975	0.0	3,653	0.0	322	8.8
(11) 国 庫 支 出 金	2,494,570	13.3	2,357,620	13.0	136,950	5.8
(12) 県 支 出 金	1,307,692	7.0	1,306,553	7.2	1,139	0.1
(13) 市 債	2,174,330	11.6	1,712,108	9.4	462,222	27.0
歳 入 合 計	18,772,453	100.0	18,178,302	100.0	594,151	3.3

(第4表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,047,357	993,451	94.9	999,095	948,222	94.9	45,229	4.8
(1) 個 人	892,215	841,517	94.3	847,470	799,819	94.4	41,698	5.2
(2) 法 人	155,142	151,934	97.9	151,625	148,403	97.9	3,531	2.4
2 固 定 資 産 税	1,195,571	1,094,126	91.5	1,216,273	1,091,764	89.8	2,362	0.2
(1)	295,311	269,921	91.4	295,149	264,541	89.6	5,380	2.0
(2) 家 屋	629,539	575,415	91.4	651,072	583,551	89.6	△ 8,136	△ 1.4
(3) 償 却 資 産	255,091	233,160	91.4	254,367	227,987	89.6	5,173	2.3
(4) 交付金・納付金	15,630	15,630	100.0	15,685	15,685	100.0	△ 55	△ 0.4
3 軽 自 動 車 税	89,608	87,077	97.2	88,268	85,640	97.0	1,437	1.7
4 市 た ば こ 税	209,845	209,845	100.0	217,834	217,834	100.0	△ 7,989	△ 3.7
5 入 湯 税	3,436	3,436	100.0	4,492	4,419	98.4	△ 983	△ 22.2
合 計	2,545,817	2,387,935	93.8	2,525,962	2,347,879	92.9	40,056	1.7

(2) 地方交付税

地方交付税は8,225,708千円と、前年度に比べると90,511千円(1.1%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、人口減少等特別対策事業費の新設により増額算入された項目があった一方、社会福祉費や地域経済・雇用対策費など多くの項目で減額算入となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,494,570千円と前年度に比べると136,950千円(5.8%)増となりました。

増となった主な要因として、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金142,634千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、生活保護費負担金625,650千円、施設型給付費負担金424,202千円、児童手当費負担金319,900千円、介護・訓練等給付費負担金290,884千円などがあります。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,307,692千円と前年度に比べると1,139千円(0.1%)増となりました。

交付された主なものとしては、施設型給付費負担金215,533千円、介護・訓練等給付費負担金142,170千円、国民健康保険基盤安定費負担金139,951千円、中山間地域直接支払交付金91,264千円、多面的機能支払交付金78,818千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、主なものとして木質バイオマス発電事業貸付事業606,000千円、臨時財政対策債569,830千円、総合運動場整備事業442,600千円、古懸不動野線道路改築事業(繰越明許費含む)89,500千円、橋梁長寿命化事業(繰越明許費含む)60,700千円、おのえスポーツセンター多目的広場整備事業(繰越明許費)52,300千円があり、総額2,174,330千円の借り入れをしました。前年度に比べると462,222千円(27.0%)の増となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が220,321千円、地方消費税交付金が580,464千円、ふるさと納税160,793千円を含む寄附金が164,257千円、諸収入が640,401千円となっています。(第2表)

3. 歳出

平成27年度の歳出総額は18,268,781千円で、前年度(17,783,357千円)に比べると485,424千円の増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,761,865千円で最も大きな割合(構成比31.5%)を占め、以下、公債費2,805,458千円(同15.3%)、総務費2,772,308千円(同15.2%)、教育費2,149,736千円(同11.8%)、土木費1,596,000千円(同8.7%)、衛生費927,698千円(同5.1%)、農林水産業費761,977千円(同4.2%)などとなっています。教育費が前年度に比べて612,535千円(39.8%)増となっていますが、これは総合運動場整備事業462,995千円、おのえスポーツセンター多目的広場整備事業(繰越明許費)55,089千円などを実施したことによるものです。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	165,050	0.9	153,931	0.9	11,119	7.2
2 総 務 費	2,772,308	15.2	2,110,208	12.0	662,100	31.4
3 民 生 費	5,761,865	31.5	5,544,544	28.8	217,321	3.9
4 衛 生 費	927,698	5.1	1,016,636	6.4	△ 88,938	△ 8.7
5 労 働 費	1,034	0.0	73	0.2	961	1,316.4
6 農 林 水 産 業 費	761,977	4.2	705,340	5.2	56,637	8.0
7 商 工 費	540,722	3.0	462,624	2.5	78,098	16.9
8 土 木 費	1,596,000	8.7	1,948,352	9.7	△ 352,352	△ 18.1
9 消 防 費	713,723	3.9	972,501	6.6	△ 258,778	△ 26.6
10 教 育 費	2,149,736	11.8	1,537,201	11.6	612,535	39.8
11 災 害 復 旧 費	73,210	0.4	630,003	0.9	△ 556,793	△ 88.4
12 公 債 費	2,805,458	15.3	2,701,944	15.2	103,514	3.8
歳 出 合 計	18,268,781	100.0	17,783,357	100.0	485,424	2.7

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,882,154千円(構成比48.7%)、その他の経費が7,194,039千円(同39.3%)、普通建設事業費などの投資的経費が2,192,588千円(同12.0%)となっています。

義務的経費では、前年度に比べて人件費が43,452千円(1.8%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、児童手当などの扶助費が158,685千円(4.5%)増、借金の返済金にあたる公債費が85,376千円(3.2%)増となりました。

その他の経費では、維持補修費が除雪経費の減により176,266千円(48.1%)減、投資及び出資金・貸付金が木質バイオマス発電事業貸付金の増により474,550千円(54.9%)増となりました。

投資的経費では、総合運動場整備事業462,995千円、古懸不動野線道路改築事業121,900千円、中学校太陽光発電設備蓄電池設置事業117,191千円、保育所整備事業補助金(繰越明許費)114,525千円、橋梁補修事業110,927千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると91,169千円(4.5%)の増となっています。(第6表)

(第6表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,385,151	13.1	2,428,603	13.7	△ 43,452	△ 1.8
2 扶助費	3,709,683	20.3	3,550,998	20.0	158,685	4.5
3 公債費	2,787,320	15.3	2,701,944	15.2	85,376	3.2
義務的経費	8,882,154	48.7	8,681,545	48.9	200,609	2.3
4 物件費	1,765,645	9.7	1,521,427	8.5	244,218	16.1
5 維持補修費	190,048	1.0	366,314	2.1	△ 176,266	△ 48.1
6 補助費等	2,074,906	11.4	2,051,080	11.5	23,826	1.2
うち一部事務組合	859,217	4.7	885,095	5.0	△ 25,878	△ 2.9
7 積立金	356,142	1.9	253,991	1.4	102,151	40.2
8 投資及び出資金・貸付金	1,339,147	7.3	864,597	4.9	474,550	54.9
9 繰出金	1,468,151	8.0	1,386,191	7.8	81,960	5.9
その他の経費	7,194,039	39.3	6,443,600	36.2	750,439	11.6
10 普通建設事業費	2,119,378	11.6	2,028,209	11.4	91,169	4.5
(1) 補助	528,773	2.9	398,305	2.2	130,468	32.8
(2) 単独	1,590,605	8.7	1,629,904	9.2	△ 39,299	△ 2.4
11 災害復旧事業費	73,210	0.4	630,003	3.5	△ 556,793	△ 88.4
投資的経費	2,192,588	12.0	2,658,212	14.9	△ 465,624	△ 17.5
歳出合計	18,268,781	100.0	17,783,357	100.0	485,424	2.7

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,964,453千円と前年度に比べると129,769千円(6.2%)の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が20,358千円、下水道事業会計が733,181千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が370,413千円、介護保険特別会計が532,407千円、後期高齢者医療特別会計が107,272千円、診療所特別会計が134,462千円などとなっています。(第7表)

(第7表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	20,358	1.0	24,044	1.1	△ 3,686	△ 15.3
久吉ダム水道企業団	54,264	2.8	58,157	2.9	△ 3,893	△ 6.7
下水道事業会計	733,181	37.2	937,720	44.7	△ 204,539	△ 21.8
公共下水道事業	475,824	24.2	670,946	32.0	△ 195,122	△ 29.1
特定環境保全公共下水道事業	67,611	3.4	78,274	3.7	△ 10,663	△ 13.6
農業集落排水事業	188,995	9.6	186,540	8.9	2,455	1.3
特定地域生活排水処理事業	751	0.0	1,960	0.1	△ 1,209	△ 61.7
国民健康保険特別会計	370,413	18.9	328,317	15.7	42,096	12.8
介護保険特別会計	532,407	27.1	541,027	25.8	△ 8,620	△ 1.6
後期高齢者医療特別会計	107,272	5.5	104,586	5.0	2,686	2.6
診療所特別会計	134,462	6.9	89,172	4.3	45,290	50.8
簡易水道特別会計	12,096	0.6	11,199	0.5	897	8.0
合計	1,964,453	100.0	2,094,222	100.0	△ 129,769	△ 6.2

4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が14.7%（前年度14.9%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。また、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては87.9%（前年度90.1%）となっています。（第8表）

（第8表）健全化判断比率の状況

（単位：％）

区分	平成27年度			平成26年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.16	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.16	30.0	—
③実質公債費比率	14.7	25.0	35.0	14.9
④将来負担比率	—	350.0		—

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

5. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

平成27年度末における普通会計の市債現在高は11,336,687千円で、前年度末に比べると510,774千円(4.3%)減となっています。これは、市債の新規発行を抑制し、銀行等縁故資金や財政融資資金などの繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が4,630,871千円で最も大きな割合(構成比40.8%)を占め、以下、臨時財政対策債3,984,756千円(同35.1%)、教育・福祉施設等整備事業債827,399千円(同7.3%)、過疎対策事業債603,458千円(同5.3%)、国の予算貸付債237,267千円(同2.1%)などとなっています。(第9表)

(第9表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	169,932	1.5	188,952	1.6	△ 19,020	△ 10.1
2 災害復旧事業債	125,540	1.1	160,001	1.3	△ 34,461	△ 21.5
3 緊急防災・減災事業債	216,105	1.9	290,291	2.5	△ 74,186	△ 25.6
4 全国防災事業債	58,600	0.5	0	0.0	58,600	100.0
5 教育・福祉施設等整備事業債	827,399	7.3	1,055,415	8.9	△ 228,016	△ 21.6
6 一般単独事業債	4,630,871	40.8	4,312,418	36.4	318,453	7.4
7 辺地対策事業債	85,304	0.8	105,553	0.9	△ 20,249	△ 19.2
8 過疎対策事業債	603,458	5.3	567,185	4.8	36,273	6.4
9 国の予算貸付債	237,267	2.1	245,927	2.1	△ 8,660	△ 3.5
10 財源対策債	194,550	1.7	252,593	2.1	△ 58,043	△ 23.0
11 減税補てん債	117,792	1.1	139,085	1.2	△ 21,293	△ 15.3
12 臨時税収補てん債	21,681	0.2	32,938	0.3	△ 11,257	△ 34.2
13 臨時財政対策債	3,984,756	35.1	4,413,246	37.3	△ 428,490	△ 9.7
14 県貸付金	9,999	0.1	15,148	0.1	△ 5,149	△ 34.0
15 その他	53,433	0.5	68,709	0.5	△ 15,276	△ 22.2
歳出合計	11,336,687	100.0	11,847,461	100.0	△ 510,774	△ 4.3

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成28年度以降の支出予定額は825,560千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料424,068千円、青年就農給付金155,625千円、国営浅瀬石川土地改良事業負担金25,090千円、農業関係の各種利子補給20,388千円などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成27年度末で8,697,035千円で、前年度末と比べると558,269千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に349,055千円積み立てしたことなどによります。(第10表)

(第10表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度				平成27年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	2,661,219	3,686		200,000		2,864,905
2 市債管理基金	1,854,720	3,387				1,858,107
3 その他特定目的基金	3,622,827	349,069		2,127		3,974,023
うち公共施設等整備基金	1,762,239	349,055				2,111,294
うち合併振興基金	1,827,300	0				1,827,300
うち温泉管理基金	33,288	14		2,127		35,429
合 計	8,138,766	356,142	0	202,127	0	8,697,035

6. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税に依存した状態が依然として続いています。現在、地方交付税については、合併市町村が財政的に不利にならないように特例措置が講じられています。この特例措置は、市町村合併による行政経費削減の効果が現れるのにはある程度の期間が必要なことから、合併後10年間は、合併前の町村がそれぞれ別々に存在するものとみなして算定(一定の水準を保障)し、その後、5年かけて段階的に縮小されるものです。(これを「合併算定替」といいます。)

当市の場合、この合併算定替の影響額は平成28年度交付基準額で約6.4億円と試算されています。つまり、合併算定替が終了する平成33年度以降においては、普通交付税が今よりも約6.4億円少なくなるというものです。

したがって、今後においては、合併算定替終了後を視野に入れた行財政運営に取り組むことが重要となります。そのため、歳入面では市税をはじめとした自主財源の確保に最大限努力を傾注するとともに、歳出面では徹底した行財政改革を断行するなどして持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

第2章 特別会計の決算について

平成27年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第11表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,793,174	4,789,014	4,160
介護保険特別会計	3,681,315	3,560,331	120,984
後期高齢者医療特別会計	251,808	251,464	344
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	317,746	317,746	0
簡易水道特別会計	3,960	3,334	626
計	9,048,003	8,921,889	126,114

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が9,048,003千円、歳出が8,921,889千円で差引126,114千円の黒字となりました。(第11表)

また、特別会計の市債現在高は、平成27年度末で197,609千円となっています。(第12表)

(第12表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成27年度末	平成26年度末	増減額
介護保険特別会計	22,666	34,000	△ 11,334
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	174,943	224,839	△ 49,896
簡易水道特別会計	0	0	0
計	197,609	258,839	△ 61,230

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

第3章 平成28年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成28年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ17,800,000千円でスタートしました。

今期においては、2回で総額△243,430千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は17,556,570千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ291,584千円を減額し、補正後の予算総額を17,508,416千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
14 国庫支出金	△ 112,627	(民生費国庫補助金) 臨時福祉給付給付事業費24,000、 障害・遺族年金生活者臨時福祉給付金事業費18,000、事務費6,846 (教育費国庫補助金) 平賀東小学校改築事業△161,473
15 県支出金	3,206	(総務費委託金) 参議院議員通常選挙費3,206
18 繰入金	70,046	(財政調整基金繰入金) 70,046
20 諸収入	5,191	(鳥獣被害防止対策協議会貸付金元金収入) 991 (雑入) コミュニティ助成事業4,200
21 市債	△ 257,400	(総務債) 地域公共交通確保実証事業2,600 (民生債) 東部地区デイサービスセンター新築事業58,200 (教育債) 平賀東小学校改築事業△320,700、猿賀小学校改築事業2,500
歳 入 合 計	△ 291,584	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	20,208	(企画費) 地域公共交通確保実証事業委託料2,619、 地域自治組織検証事業補助金1,500 (電子計算費) 備品購入費8,730 ほか (参議院議員通常選挙費) 1,816
3 民生費	167,155	(社会福祉総務費) 臨時福祉給付金24,000、 障害・遺族年金生活者等支援臨時福祉給付金18,000、事務費6,846 (老人福祉費) 東部地区デイサービスセンター新築工事114,156 ほか
6 農林水産業費	1,681	(林業総務費) 鳥獣被害防止対策協議会貸付金991 ほか
9 消防費	2,000	(災害対策費) 地域防災組織育成助成事業補助金2,000
10 教育費	△ 482,772	(小学校管理費) 猿賀小学校改築工事実施設計業務委託料2,566 (小学校改築事業費) 平賀東小学校改築工事△478,744 ほか (公民館費) コミュニティ助成事業補助金2,200
歳 出 合 計	△ 291,584	

②一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ48,154千円を追加し、補正後の予算総額を17,556,570千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
14 国庫支出金	9,709	(民生費国庫補助金) 地域介護・福祉空間整備推進交付金2,781 (商工費国庫補助金) 東北観光復興対策交付金6,928
15 県支出金	16,568	(総務費県補助金) 青森県未来を変える元気事業費5,960 (農林水産業費県補助金) 産地パワーアップ事業10,421 ほか
16 財産収入	24,999	(不動産売払収入) 24,999
18 繰入金	△ 18,140	(財政調整基金繰入金) △18,140
20 諸収入	12,818	(雑入) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金9,979 ほか
21 市債	2,200	(商工債) 公用車購入事業2,200
歳 入 合 計	48,154	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	5,905	(企画費) 弘前大学連携研究事業負担金1,000 ほか (収納費) コンビニ収納導入業務委託料3,441 ほか
3 民生費	△ 4,545	(老人福祉費) 介護ロボット等導入支援特別事業補助金2,781 ほか
6 農林水産業費	10,421	(農業振興費) 産地パワーアップ事業補助金10,421
7 商工費	11,907	(観光費) 観光パンフレット制作委託料4,364、公用車購入2,860 ほか
10 教育費	23,684	(総合運動場整備事業費) 地中熱採熱調査業務委託料9,980、 備品購入費9,444 ほか
歳 出 合 計	48,154	

◇うち一般会計全体の 人件費等調整額	5,854	職員人件費3,886、臨時職員賃金等1,968 ※4月人事異動等に伴う人件費調整など
-----------------------	-------	---

(第13表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 市 税	2,263,652	12.7			2,263,652	12.9
2 地 方 譲 与 税	185,000	1.0			185,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0			3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0			2,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0			300	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	2.0			350,000	2.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1			11,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1			25,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1			10,000	0.1
10 地 方 交 付 税	7,600,000	42.7			7,600,000	43.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0			4,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	48,321	0.3			48,321	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	102,304	0.6			102,304	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,524,415	14.2	△ 112,627	9,709	2,421,497	13.8
15 県 支 出 金	1,265,611	7.1	3,206	16,568	1,285,385	7.3
16 財 産 収 入	37,993	0.2		24,999	62,992	0.3
17 寄 附 金	30,001	0.2			30,001	0.2
18 繰 入 金	624,699	3.5	70,046	△ 18,140	676,605	3.9
19 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
20 諸 収 入	487,803	2.7	5,191	12,818	505,812	2.9
21 市 債	2,224,900	12.5	△ 257,400	2,200	1,969,700	11.2
歳 入 合 計	17,800,000	100.0	△ 291,584	48,154	17,556,570	100.0

(第14表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号		
1 議 会 費	162,353	0.9		△ 135	162,218	0.9
2 総 務 費	1,814,250	10.2	20,208	49,161	1,883,619	10.7
3 民 生 費	5,669,859	31.9	167,155	△ 14,280	5,822,734	33.2
4 衛 生 費	989,667	5.5		△ 11,280	978,387	5.6
5 労 働 費	81	0.0			81	0.0
6 農 林 水 産 業 費	938,741	5.3	1,681	△ 602	939,820	5.4
7 商 工 費	500,642	2.8	144	6,061	506,847	2.9
8 土 木 費	1,680,850	9.4		△ 6,761	1,674,089	9.5
9 消 防 費	758,167	4.3	2,000	1,685	761,852	4.3
10 教 育 費	2,740,243	15.4	△ 482,772	22,795	2,280,266	13.0
11 災 害 復 旧 費	52,275	0.3		△ 990	51,285	0.3
12 公 債 費	2,432,872	13.7		2,500	2,435,372	13.9
13 予 備 費	60,000	0.3			60,000	0.3
歳 出 合 計	17,800,000	100.0	△ 291,584	48,154	17,556,570	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも17,556,570千円ですが、平成28年9月末までの収入済額は8,879,565千円で収入済率は50.6%となっています。また、支出済額は7,026,353千円で支出済率は40.0%となっています。

(第15表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,263,652	1,555,580	68.7
2 地 方 譲 与 税	185,000	60,761	32.8
3 利 子 割 交 付 金	3,000	1,281	42.7
4 配 当 割 交 付 金	2,000	847	42.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	294,848	84.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	3,514	31.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	14,313	57.3
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	15,517	155.2
10 地 方 交 付 税	7,600,000	5,461,432	71.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	2,095	52.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	48,321	19,022	39.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	102,304	48,843	47.7
14 国 庫 支 出 金	2,421,497	647,835	26.8
15 県 支 出 金	1,285,385	376,784	29.3
16 財 産 収 入	62,992	53,938	85.6
17 寄 附 金	30,001	35,768	119.2
18 繰 入 金	676,605	0	0.0
19 繰 越 金	1	181,504	18,150,400.0
20 諸 収 入	505,812	105,683	20.9
21 市 債	1,969,700	0	0.0
歳 入 合 計	17,556,570	8,879,565	50.6

(第16表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	162,218	85,784	52.9
2 総 務 費	1,883,619	805,866	42.8
3 民 生 費	5,822,734	2,243,888	38.5
4 衛 生 費	978,387	323,115	33.0
5 労 働 費	81	11	13.6
6 農 林 水 産 業 費	939,820	359,766	38.3
7 商 工 費	506,847	384,350	75.8
8 土 木 費	1,674,089	525,443	31.4
9 消 防 費	761,852	351,454	46.1
10 教 育 費	2,280,266	747,651	32.8
11 災 害 復 旧 費	51,285	12,395	24.2
12 公 債 費	2,435,372	1,186,630	48.7
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,556,570	7,026,353	40.0

(3) 市税の状況

市税の予算総額は2,263,652千円ですが、平成28年9月末までの収入済額は1,555,580千円で調定済額2,473,180千円に対する収入歩合は62.9%となっています。

(第17表)市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収入歩合
		(A)	(B)	(B/A) (%)
1 市 民 税	900,783	1,099,169	557,735	50.7
2 固 定 資 産 税	1,049,738	1,177,949	786,940	66.8
3 軽 自 動 車 税	105,855	109,892	104,766	95.3
4 市 た ば こ 税	204,284	84,869	104,366	123.0
5 入 湯 税	2,992	1,301	1,773	136.3
合 計	2,263,652	2,473,180	1,555,580	62.9

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,969,700千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,335,095千円予定していることから、当該年度末では10,884,568千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第18表)市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m ²	2,767,199	209,088	2,976,287
建 物	m ²	178,938	13,700	192,638
山 林	m ²		6,795,216	6,795,216
立 木	m ³		146,875	146,875
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,083	159,083

4. 特別会計予算

平成28年度特別会計予算は、総額9,405,977千円でスタートしました。
 今期においては、2回で総額168,455千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は9,574,432千円となりました。

(第19表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例会 議会補正	9月定例会 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,635,434	49.3	1,620	43,948	4,681,002	49.3
介護保険特別会計	3,791,820	40.3		54,985	3,846,805	40.5
後期高齢者医療特別会計	259,569	2.8			259,569	2.7
診療所特別会計	332,900	3.5		△ 9,598	323,302	3.4
学校給食センター特別会計	340,262	3.6		△ 25	340,237	3.6
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,717	0.2			13,717	0.2
簡易水道特別会計	32,275	0.3			32,275	0.3
合 計	9,405,977	100.0	1,620	89,310	9,496,907	100.0